

令和 3 年度予算編成について

令和 2 年 9 月 財政部

1. 予算編成方針の要旨

- 「財政健全化プロジェクト」のⅢ期計画に定められた項目をはじめとする、新たな歳入確保や歳出構造の改革に努め、持続可能な財政基盤の構築を図る。
- 例年以上に厳しい財政状況に鑑み、全庁を通じた施策の合理化及び事務事業の不断の見直しを徹底する。

2. 予算編成のポイント

(1) 予算編成方法

- ・今年度末の市長選を踏まえ、原則として新規の政策的事業を計上しない骨格予算を編成。

(2) 要求基準（一般財源ベース）737億円

- ・社会保障関係経費の増に対応する一方で建設事業等の主要な政策的経費を確保。
- ・39.4億円の財源不足に対し、財政調整基金、その他特定目的基金等による27.8億円の財源調整及び、歳出削減11.6億円により対応。

(3) 歳出削減（一般財源ベース）▲11.6億円

- ・部局裁量経費 ▲3.7億円（対前年度5%減）
- ・その他経費 ▲7.9億円

※「行財政運営と改革の基本方針」の11項目の「見直しの視点」

(4) 部局別予算要求額（一般財源）の限度額設定（100%以内）

- ・各部局からの予算要求に上限を設けることにより、部局の内部的統制による事業の優先順位付けを促進。
- ・主要建設事業経費、公マネ推進事業経費、希望の街実現枠事業経費、地方創生推進交付金事業経費については、一般財源要求限度額の別枠とする。

(5) 予算査定方式

- ・限られた財源の最大限の活用を図るため、「部局枠配分方式」の下で事業の優先順位付けを事業担当部局が積極的に行い、事業の統廃合を促す。
- ・主要建設事業経費、公マネ推進事業経費、希望の街実現枠事業経費、地方創生推進交付金事業経費、新規施策経費、特記事業経費等については、「一件査定方式」による。

(6) その他

- ・新規所要の一般財源については、原則として新たに措置をすることをせず、事業のスクラップ・アンド・ビルドにより対応する。
- ・希望の街実現枠事業経費については、原則として令和元年度又は令和2年度当初予算において、予算措置がなされた事業に限る。

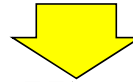
令和3年度予算における収支試算（一般財源ベース）

試算によると、令和3年度の一般財源等は、市税の対前年度減により、歳入全体としては15億円減の見通し。一方、歳出については、人件費、公債費の対前年度減により、4.9億円減の見通しであり、その差引きにより財源不足は前年度以上に深刻な数値となる39.4億円が見込まれる。

○収支見込

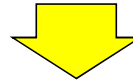
単位：億円

区 分		令和2年度予算	令和3年度(見込み)
歳 入	一般財源等 (A)	724.2	709.2
歳 出	一般財源等 (B)	753.5	748.6
財源不足額 (A)-(B)		▲ 29.3	▲ 39.4



○財源不足見込への対応方針

金 額	備 考
▲ 11.6	部局裁量経費一般財源 ▲3.7億円 特記事業経費一般財源 ▲7.9億円



○収支見込（調整後）

区 分		令和2年度予算	令和3年度(見込み)
歳 入	一般財源等 (A)	724.2	709.2
歳 出	一般財源等 (B)	753.5	737.0
財源不足額 (A)-(B)		▲ 29.3	▲ 27.8

注1) 上記計数は、令和3年度における地方財政対策、税込及び国・県の動向等に応じて変化するものである。

注2) ポートレース事業収入の基金（こども未来基金・活力創造基金）への積立（歳出11億円）及び同額の取崩について上表「令和2年度予算」から除外している。

○ 令和3年度予算における要求経費区分一覧表

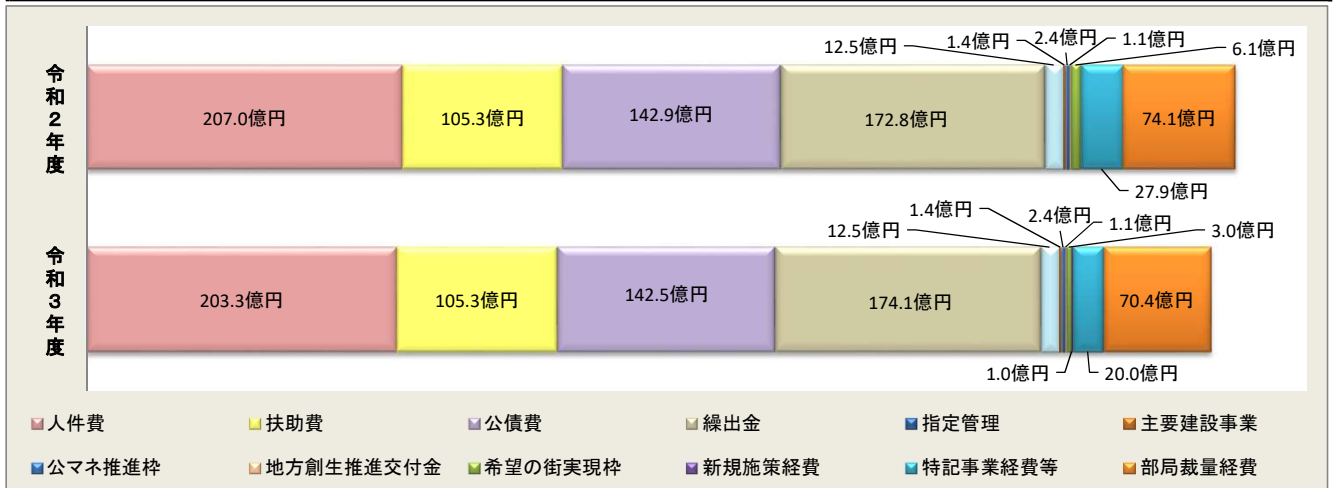
資料 3

経費区分	対象	要求基準	
(1) 政策的経費	① 主要建設事業経費	・ 別途指示する主要な建設事業に限定 (対象事業については、別途提示)	所要額を要求
	② 公マネ推進事業経費	・ 国県補助対象外の個別施設計画に基づく改修事業に限定 ・ 公マネ事前協議における解体(減築)事業に限定	所要額を要求
	③ 希望の街実現枠事業経費	・ R1又はR2年度に「希望の街実現枠」で予算措置された事業 ・ H30年度以前開始の「希望の街実現枠」で予算措置された事業 については、財政課より別途支持する内容に基づき要求	所要額を要求
	④ 地方創生推進交付金事業経費	・ 地方創生推進交付金対象事業	所要額を要求
	⑤ 新規施策経費	・ R3年度の開始を希望する政策的事業	所要額を要求
	⑥ 特記事業経費	・ システム改修・運用保守に関する経費(事業費500千円以上/件) ・ 大規模改修経費(事業費3,000千円以上/件) ・ 新施設に係る維持管理経費 ・ 単年度で実施するソフト事業経費 ・ 制度変更に伴う見直しを要する経費 ・ 災害復旧事業経費 ・ 県施行事業等負担金、国基準に基づき行う事業経費	所要額を要求
	⑦ ふるさとしものせき 応援基金事業経費	・ ふるさとしものせき応援基金事業に要する経費 (対象事業については、企画課から別途提示)	所要額を要求
(2) 義務的経費	① 人件費	・ 歳出予算 節のうち 01報酬、02給料、03職員手当等、04共済費 ※会計年度任用職員 01報酬 03職員手当等(期末手当) 04共済費も含む ただし、事業費支弁分は、その事業の区分	原則として前年度同額を要求 (詳細は、予算編成要領のとおり)
	② 扶助費	・ 歳出予算 節のうち 19扶助費 ・ 扶助費に準ずる補助金 ・ 扶助費に準ずる委託料 ・ 扶助費に付随する事務費	所要額を要求 (国等の動向を十分勘案すること)
	③ 公債費	・ 歳出予算 款のうち 公債費 ・ 債務負担行為等による元利補給補助金 ・ 債務負担行為を設定している賃借料	所要額を要求
	④ 繰出金	・ 繰出基準に基づく繰出金を原則として算定	所要額を要求
	⑤ 指定管理経費	・ 指定管理料	所要額を要求
(3) 部局裁量経費	・ (1) 政策的経費及び(2) 義務的経費に該当しない事業経費	財政部長通知に定める「一般財源予算配分枠」以内の一般財源により要求	
(4) 要求基準外経費	・ (1) 及び(2) に該当せず、かつ(3) における要求が困難な経費		

令和3年度予算における財源配分（一般財源ベース）

資料4

		令和2年度	令和3年度	増減額	摘 要
義務的経費	人件費	207.0億円	203.3億円	▲3.7億円	・報酬、給料、退職手当等
	扶助費	105.3億円	105.3億円	0.0億円	・扶助費 ・扶助費に準ずる補助金、委託料等
	公債費	142.9億円	142.5億円	▲0.4億円	・公債費(元金・利子) ・公債費に準ずる元利補給補助
	繰出金	172.8億円	174.1億円	1.3億円	・繰出基準等 ・国保、介護特会等への繰出し
	指定管理	12.5億円	12.5億円	0.0億円	
政策的経費	主要建設事業	1.4億円	1.4億円	0.0億円	・主要建設事業
	公マネ推進枠	2.4億円	2.4億円	0.0億円	・公共マネジメント推進事業
	地方創生推進交付金	1.1億円	1.1億円	0.0億円	・地方創生推進交付金事業
	希望の街実現枠	6.1億円	3.0億円	▲3.1億円	・希望の街実現枠事業
	新規施策経費	0.0億円	1.0億円	1.0億円	・R3開始の政策的事業
	特記事業経費等	27.9億円	20.0億円	▲7.9億円	・特記事業 ・ふるさとしものせき応援基金事業 ・補助金の見直し(R2年度終了)
部局裁量経費		74.1億円	70.4億円	▲3.7億円	
合 計		753.5億円	737.0億円	▲16.5億円	
内訳	一般財源等	701.1億円	693.1億円	▲8.0億円	・市税、交付税等
	その他の財源	23.1億円	16.1億円	▲7.0億円	・繰越金等
	財源不足調整	29.3億円	27.8億円	▲1.5億円	・財政調整基金 ・その他特定目的基金の取崩等



令和3年度当初予算編成スケジュール

令和2年9月15日（火）

予算編成説明会

- 1) 令和3年度予算編成方針について (市長)
- 2) 令和3年度予算編成要領について (財政部長)
- 3) 令和3年度予算編成に関する資料について (財政課長)
- 4) 質疑

令和2年10月23日（金）正午

予算要求書提出期限

令和2年10月28日（水）

財政部長ヒアリング

令和2年11月10日（火）

担当ヒア → 課長査定 → 部長査定

令和2年12月21日（月）

財政部長内示

令和2年12月22日（火）

復活要求整理

令和2年12月28日（月）

令和3年1月6日（水）

市長査定

令和3年1月15日（金）

令和3年1月18日（月）

市長査定内示

令和3年2月上旬

議案配付(予定)